



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 658

令和6年9月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

令和7年度 道路関係予算概算要求概要

事業費 5兆6,055億円 (対前年度比1.05) 国費 2兆5,258億円 (対前年度比1.19)

道路関係予算概算要求総括表

(単位: 百万円)

| 区分 | 令和7年度(A) | | 前年度(B) | | 倍率(A)/(B) | | 備考 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|---|
| | 事業費 | 国費 | 事業費 | 国費 | 事業費 | 国費 | |
| 直轄事業 | 1,901,344 | 1,901,344 | 1,595,758 | 1,595,758 | 1.19 | 1.19 | 1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,501億円)を含む。 |
| 改築その他 | 1,232,908 | 1,232,908 | 1,035,677 | 1,035,677 | 1.19 | 1.19 | 2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 |
| 維持修繕 | 554,053 | 554,053 | 450,448 | 450,448 | 1.23 | 1.23 | 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連絡部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金を含む。 |
| 諸費等 | 114,383 | 114,383 | 109,633 | 109,633 | 1.04 | 1.04 | 4. 本表のほか、防災・安全交付金(国費1兆405億円[対前年度比1.20])、社会資本整備総合交付金(国費6,089億円[対前年度比1.20])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 |
| 補助事業 | 1,049,723 | 609,314 | 880,734 | 510,573 | 1.19 | 1.19 | 5. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費262億円[対前年度比1.62])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 |
| 高規格道路、IC等アクセス道路その他 | 546,720 | 301,625 | 468,475 | 258,875 | 1.17 | 1.17 | 6. なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」、「近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。 |
| 道路メンテナンス事業 | 482,981 | 277,995 | 392,636 | 226,011 | 1.23 | 1.23 | 7. 本表のほか、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費15億円)がある。 |
| 除雪 | 20,022 | 13,348 | 19,623 | 13,082 | 1.02 | 1.02 | (参考) 前年度(令和5年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和6年3月末時点)について 【当初予算】 ・防災・安全交付金 国費2,924億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,459億円 【補正予算】 ・防災・安全交付金 国費769億円 ・社会資本整備総合交付金 国費434億円 |
| 補助率差額 | - | 16,346 | - | 12,605 | - | 1.30 | |
| 有料道路事業等 | 2,654,400 | 15,110 | 2,842,801 | 11,969 | 0.93 | 1.26 | |
| 合計 | 5,605,467 | 2,525,768 | 5,319,293 | 2,118,300 | 1.05 | 1.19 | |

国土交通省は、8月27日に令和7年度予算概算要求概要を公表した。道路関係の予算概算要求概要は、事業費5兆6,055億円(対前年度比1.05)、国費2兆5,258億円(対前年度比1.19)となっている。

事業別では、直轄事業の事業費及び国費が1兆9,013億円(対前年度比1.19)、補助事業の事業費が1兆497億円(対前年度比1.19)、国費が6,093億円(対前年度比1.19)、有料道路事業等の事業費が2兆6,654億円(対前年度比0.93)、国費が151億円(対前年度比1.26)となっている。

この他に、防災・安全交付金(国費1兆405億円)、社会資本整備総合交付金(国費262億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費262億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」、「近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。

本表のほか、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費15億円)がある。

防災・安全交付金 国費 1兆405億円 (対前年度比1.20)

社会資本整備総合交付金 国費 6,089億円 (対前年度比1.20)

※ 国土交通省全体の防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金であり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

「はじめに」道路の機能と目指すべき社会像」

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創出する。

災害時には、救命・救急活動の支援、人命の確保、人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。コロナ禍では、人の移動は激減したが、国民のステイホームを支えたのはモノと情報の流れであった。

これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちがつながり、国民生活や経済活動が営まれる。

平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。

○旅客輸送(人)の自動車分担率: 約77%(うち100km未満の国内旅客輸送(人)の自動車分担率: 約96%)

○貨物輸送(トン)の自動車分担率: 約86%(うち100km以下の貨物輸送(トン)における自動車分担率: 約95%)

○品目別のトラック輸送分担率: 野菜・果物約96%、水産品約99%、衣服・身の回り品約99%

○コロナ禍における高速道路の交通状況: 小型車は最大8割減、大型車は最大2割減(2020年の1年度目の緊急事態宣言下の対前年比)

「2. 地域・まちを創る」

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創出する。

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時においては、避難場所等としての役割も担う。

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の活用も変化してきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に活用することが求められている。

○ほごまち(歩行者利便増進道路)指定状況: 全国57都市、139か所(R6年3月末時点)

【出典】
1. 国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年
2. 国土交通省「第11回全国貨物純流動調査」2021年
3, 4. 国土交通省道路局調べ

「2. 目指すべき社会像」

道路が持つ「人・地域をつなぐ」ネットワークとしての機能と「地域・まちを創る」空間としての機能を最大限活かす、国民の暮らしや経済をしっかりと支えていく必要がある。他の交通手段とも連携しつつ、世界一安全(Safe)、スマート(Smart)、持続可能(Sustainable)な道路交通システムを構築し、以下の社会の実現を目指す。

(1) 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会

自然災害は、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持ち、日本が持続的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではない。

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創出する。

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時においては、避難場所等としての役割も担う。

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の活用も変化してきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に活用することが求められている。

○ほごまち(歩行者利便増進道路)指定状況: 全国57都市、139か所(R6年3月末時点)

【出典】
1. 国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年
2. 国土交通省「第11回全国貨物純流動調査」2021年
3, 4. 国土交通省道路局調べ

「2面に続く」

説明会の冒頭、高垣廣徳道路整備促進期成同盟会全国協議会会長(広島県東広島市長)が挨拶を行った。

続いて、国土交通省の石和田総務課長、小林企画課長、水野環境安全・防災課長より「令和7年度道路関係予算概算要求概要」について説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。



説明会の冒頭、高垣廣徳道路整備促進期成同盟会全国協議会会長(広島県東広島市長)が挨拶を行った。

続いて、国土交通省の石和田総務課長、小林企画課長、水野環境安全・防災課長より「令和7年度道路関係予算概算要求概要」について説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。

「道路総合システムサービス」企業

NICHIREKI

二チレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表

「渡り時」

令和6年度「道路ふれあい月間」推進標語

「渡り時」

「安全を心がけて歩こう」

令和7年度

道路関係予算概算要求概要説明会

全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会は、去る9月4日(水)、東京都千代田区の「砂防会館別館」シェーナウ・サポール」において、「令和7年度道路関係予算概算要求概要説明会」を共催により開催した。

全国道路利用者会議関係の地方協議会、特別会員及び道路整備促進期成同盟会全国協議会関係者等約200名が参加した。